

中国、迫る人口減少

村山 宏

——ソフトパワーへの転換なるか

中国の人口減少が目前に迫っている。中国国家統計局が二〇二一年五月に明らかにした二〇二〇年の総人口は一四億一七八万人と、二〇一九年よりも一七〇万人の増加にとどまった。二〇二〇年の一月に実施した人口センサスを踏まえた数字であり、現時点ではもっとも正確な人口統計だと見られている。二〇二〇年の出生数は約一二〇〇万人と推定され、死亡率（死亡率から筆者推定）の約一〇〇〇万人に近づいた。中国が強力な出産奨励策を打ち出さない限り、数年内に人口減少に転じることは避けられない。

中国は人口の増加とともに世界第二位の経済大国となり、政治、軍事、外交でも拡大志向を強めてきた。人口減少に転じる中国はどこに向かうのか。この文章では人口の観点から国際社会のなかで中国のあり得るべき姿を展望する。

一 人口と覇権国家の交代

(一) 人口大国フランスの凋落

中国の本題に入る前に近現代史で覇権国家と呼ばれた国々の歴史を振り返りたい。遠回りになるが、多くの国家が人口という観点で見ると似たような盛衰を繰り返しており、中国の将来の参考になる。人口の歴史の変遷を研究したコリン・マッケヴェイとリチャード・ジョーンズが推計した主要国の人口推移を表1に掲げた。

現代に生きる我々には意外感もあるが、一八世紀のフランスは欧州大陸の軍事大国だった。スペイン継承戦争、オーストリア継承戦争、七年戦争など欧州各国を巻き込ん

表1 主要国の人口推移（万人）

	1500年	1700年	1800年	1900年	1950年	2020年
中国	11,000	16,000	33,000	47,500	59,000	141,178
インド亜大陸	10,500	16,500	19,000	29,000	44,500	138,000
フランス	1,500	2,200	2,900	4,100	4,200	6,527
ブリテン諸島（英国）	500	925	1,600	4,200	5,400	6,788
ドイツ	900	1,300	1,800	4,300	7,000	8,378
日本	1,700	2,900	2,800	4,500	8,400	12,647
ロシア（欧州地域）	1,200	2,000	3,600	10,000	12,000	14,593
米国	80	100	600	7,600	15,000	33,100

注：2020年のブリテン諸島にはアイルランド共和国を含まない。2020年のインド亜大陸はインドのみ。2020年のロシアはロシア連邦。2020年の中国は本土のみ。

出所：Atlas of World Population History (1978)、2020年は中国が『中国統計摘要』、その他の他は国連の「世界人口推計」2019年版。

だ大戦争にフランスは参戦し、戦況を左右した。米国の英国からの独立もフランスの後押しで成功した。農産物に恵まれたフランスは一七〇〇年時点で二〇〇〇万人を超える人口があり、欧州一の人口大国でもあった。大きな人口をもとに生み出される豊かな財政を背景に傭兵部隊を擁し、欧州内や海外に領土を広げようと戦争を繰り返した。

軍事大国としてのフランスがピークに達したのは、一九世紀初頭のナポレオン時代だ。フランス革命後に徴兵制を採用し、動員できる兵力を大幅に引き上げた。当時のブリテン諸島の人口は一六〇〇万人ほどだったが、イングランド（ウェールズを含む）のみの人口は九二五万人にとどまり、陸戦でフランス軍に勝てるほどのマンパワーはなかった。ナポレオン率いるフランスは英国を除く欧州をほぼ手中にしかけた。唯一、人口で対抗できる国がロシアであり、全欧州が団結すればフランスの人口を上回ることもできた。最終的にはロシア、英国、プロイセン（後のドイツ）など主要国が同盟を結び、フランスを打ち破った。

実は、ナポレオン戦争に前後してフランスの人口面での優位性は崩れつつあった。一八世紀以降、農業技術の進歩やジャガイモなど寒冷地で育つ作物の普及から英国、プロイセンなど北寄りに位置する国々での人口増加が続いた。人口を増やした英国は海外での戦争に勝って海洋覇権を握り、アジア・アフリカなど海外に勢力を拡大した。ナポレ

オン戦争終了から二〇世紀初頭まで欧州外での勢力拡大であったため、欧州内で強国とぶつかることはほとんどなく、英国は海洋覇権を維持した。

フランスは一九世紀に入ると他国と比べて人口の伸びが鈍化し、一九〇〇年の人口は統一後のドイツを下回った。人口増加が著しかったドイツは経済面や軍事面で国力を増し、フランスに代わって欧州大陸の覇権を握ろうとし、英国に代わって海洋覇権を奪取しようと動き出す。それが第一次世界大戦、第二次世界大戦となって現れた。人口を増やし続けるドイツに対抗するためには、ナポレオン戦争時と同様に英国、フランス、ロシア（ソ連）が結集しなければならなかった。

欧州主要部（西欧）の先進国が戦いに明け暮れるなかで、人口を爆発的に増やしていたのが西欧から辺境扱いされていたロシアと米国だった。第一次世界大戦までに両国とも人口が一億人前後となった。両国は英仏独が主導する世界秩序のなかでトップへと抜け出せないでいたが、第一次、二次の両大戦で欧州各国が荒廃したことを受けて超大国に躍り出た。しばらくは両国が拮抗する時代が続いたが、ソ連を構成していたロシアの人口が一九八〇年代から停滞し始めると一九九一年にソ連は崩壊し、米ソの二極体制が終わりを告げた。

人口の観点から近現代史の覇権国家の交代を一望する

と、いくつかの特徴が見えてくる。

まず、人口増加が国力に決定的な役割を果たすという点だ。人口が増加する現象は、食料供給だけでなく、商業など産業から医療・衛生に至るまで国家全般がうまく回っている証しといえる。人口が増えた国は確実に対外膨張に乗り出す。人口増加で蓄えた国力を対外進出に使いたいという為政者側の論理のほかにも、国内での人口余剰に苦しむ一般民衆が国外に活路を求めて飛び出すという面があった。

二つ目は人口が増えてもすぐには覇権国にならないという点だ。フランスも一七世紀、一八世紀に人口を増やし、徐々にそれまでの覇権国だったハプスブルグ帝国（オーストリア・スペイン）に取って代わった。ドイツは一九世紀に人口を急増させたが、統一を経て世界進出に本格的に乗り出したのは一九世紀末になってからだ。ロシアと米国も二〇世紀初頭にはすでに人口大国となっていたのにもかかわらず、覇権を握るまでにそれから五〇年近くを要した。

三つ目は人口の多い少ないは言うまでもなく大切なことなのだが、一定の期間にどれだけ人口が増減したのかという変化率がそれ以上に重要となる。特に短期間での増加は既存の国際秩序に与える衝撃度が大きい。一八世紀から一九世紀にかけて産業革命を経た欧州各国の人口膨張はすさまじく、世界に乗り出す源となった。逆に一九世紀の中国

やインドは人口の伸びが緩やかだったために、侵食される側に回ってしまった。

四つ目は人口が伸び悩んだり、減少に転じたりした後でも覇権国は影響力をある程度、保つという点だ。覇権国は国内外にそれまで築いてきた数々の権益があり、簡単には衰えない。かつての強国のイメージが残っており、周囲からも強国としての待遇を受ける。一九世紀に欧州各国はナポレオンのフランスに勝利したが、その後もフランスは軍事的脅威として存在し続け、オーストリアを中心にフランス封じ込め政策がとられた。二〇世紀末にソ連が崩壊した後、ロシアは軍事強国の地位を維持している。

まとめると次のようになる。人口増加が続く新興大国は国力を増した後もしくはらくは既存の国際秩序に従う。人口増加が停滞した旧覇権国は地位を保持しようとするが、新興大国が時機を見て覇権の奪取に動き出す。覇権国の交代では大きな戦争が起きやすい。覇権交代は国家の政治体制やイデオロギーと関係なく、人口増減で繰り返されている。

(二) 日本と中国の盛衰

欧州を中心にした覇権国家の交代を振り返ったが、東アジアの地域覇権の推移も見たい。中国の人口は一七〇〇年の一億六〇〇〇万人から一八〇〇年に三億三〇〇〇万人に増え、この間、清朝の雍正帝、乾隆帝が中国の版図を広げ

ている。一六世紀末の豊臣秀吉の朝鮮出兵や明朝から清朝への王朝の交代などで一時、揺らいだ中国の地域覇権は一八世紀までに完全に復活した。日本は室町時代から戦国時代にかけて人口が増加しており、これが豊臣秀吉の朝鮮出兵につながった。

日本の人口について、コリン・マッケヴェイとリチャード・ジョーンズは一五〇〇年の一七〇〇万人から一六〇〇年には二二〇〇万人（表には未記載）に増えたとする。この時代の人口数についての異論は数多く存在するが、一二〇〇年ごろから一六〇〇年まで日本の人口が大きく伸びたという結論では多くの論者の意見が一致している。例えば、経済史学者の鬼頭宏は一一五〇年の人口を六八三万人、一六〇〇年の人口を一二七万人と推定している。室町時代後期から安土桃山時代にかけては戦国の世で戦乱に明け暮れていたのだが、人口はかなり増えていたようだ。

日本は江戸時代に入ると、いわゆる鎖国政策に転じた。江戸時代の間、人口は三〇〇〇万人前後で推移し、人口の観点から見ても日本に對外膨張をするほどの勢いはなかった。一八六八年の明治維新以降、殖産興業策によって人口が再び増え始めると、一九〇〇年に四四〇〇〇万人弱となり、一九二六年には六〇〇〇万人を超えた（総務省統計局）。明治維新から半世紀あまりで日本の総人口は倍近く

に増えた。日本は人口が急増するなかで一九三〇年代に中国への侵略に拍車をかけていった。

日本の人口増加の勢いは第二次世界大戦の敗戦でも止まらずに一九七〇年代まで続き、増えた人口は労働力として高度経済成長を支えることになった。一九九〇年代初頭のバブル崩壊まで日本は各国に輸出攻勢をかけたが、これは形を変えた対外膨張と見ることもできる。一方、中国の人口の伸びは一九世紀から二〇世紀前半にかけて鈍化した。一九世紀は大国としての威厳をなんとか保っていた中国だが、二〇世紀には植民地扱いされ分割の対象にされかけた。日本と中国の人口比は一九世紀に一对一ほどの開きがあったが、二〇世紀は一時、一对七まで縮まっている。

中国の人口が再び、大きく増加に向かったのは、一九四九年に新中国が成立して以降だ。一九五〇年に約五億五二〇〇万人（『中国統計年鑑』、以下同じ）だった人口は、一九七〇年に八億三〇〇〇万人、さらに二〇〇〇年には一二億六七〇〇万人となり、半世紀で倍以上に増えた。これに対して日本の人口の伸びは一九八〇年代から緩慢となり、経済もバブル崩壊とあいまって停滞期に入った。日本と中国の人口比は一对一と、再び広がった。

前述したように対外膨張は人口が急増後にしばらくしてから本格化する。中国にとって人口増加で蓄えた力をもとに、強国としての地位を固める時期がまさに「いま」なのだ。

二 人口増加と大国意識の高揚

(一) 若年層の意識変化

人口が増えた国家では、人口膨張期に生まれたたくさん子どもが成人に達するころになると、若者を中心に既存の国際秩序に不満を持ち始める。大国としての潜在能力が高まっているにもかかわらず、依然として旧秩序のなかで自国が動いていることにいらだちが募るからだろう。若者層は対外膨張を肯定する傾向を強め、大国・強国としての地位を自国に求める。歴史的に見ると、新興人口大国の指導者はこうした若者の意識変化に呼応し、新たな国際秩序の樹立に動き出す傾向がある。

ナポレオン時代には「シヨーヴィニズム」と呼ばれる極端な排外的愛国主義が現れた。シヨーヴィニズムはナポレオン軍に従軍していた熱狂的なナポレオン崇拜者のニコラ・シヨーヴァン（実在しない人物という説もある）の名前をとってつけられた。当時、フランス革命によって王侯貴族の地位が失墜したが、オーストリアや英国などがフランスの王政復古を画策していた。ナポレオンは平民出身の兵士を率い、旧秩序の守護者であるオーストリアや英国と戦っていた。ナポレオンは旧体制に不満を持つ若者を巧みに利用し、戦争勝利によって権力を掌握した。

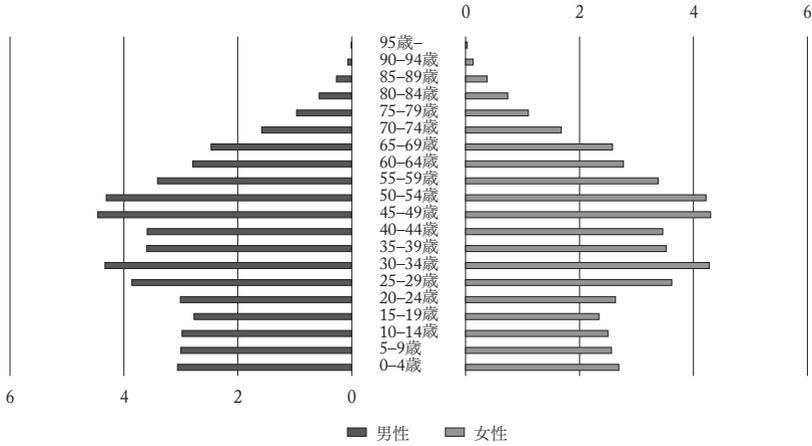


図1 中国の人口ピラミッド

(人口に占める各年齢層の割合、%)

出所：『中国統計年鑑』2020年版（2019年のサンプル調査に基づいて筆者作成）。

第一次世界大戦後のドイツでは、国家社会主義ドイツ労働者党（ナチス）が民衆の不満を利用し、政権を獲得した。一九二〇年代、三〇年代初頭のドイツは大国ではあったが、第一次世界大戦の戦争責任を厳しく追及され、賠償金や世界恐慌で経済的な苦境に陥っていた。第一次世界大戦前の人口急増期に生まれ、成人していた若者層の間で不満が高まり、旧秩序の代表である英仏への対抗意識が強まった。ナチスのヒトラーは若者の不満を吸収しながら選挙に勝ち、やがて独裁体制を固め、膨張政策に乗り出した。

一九三〇年代の日本も似た状況にあった。英米主導のアジアの国際秩序に不満を持った青年将校が全体主義に傾倒し、政治家の暗殺を繰り返した。日本の関東軍は中国東北部に「満洲国」を建設し、職を求める日本人の入植が始まった。アジア侵略は明治のベビーブーム期に生まれた当時の若者の果たした役割が大きかったといえる。日本の軍官僚は過激な青年将校を処分しつつ、反米反ソなどの外交姿勢やアジアへの膨張主義などの思想は利用した。

現代中国に目を転じると、中国では一九五〇年代に最初のベビーブームが起き、六〇年代前半にピークに達している。その後、出生数の伸びは一九七〇年代中盤から八〇年代前半にいったん鈍化するが、八〇年代中盤から九〇年代前半にかけて再び増加の勢いが強まった。中国の人口ピラ

ミッド(図1)をみると、出生数の変化がはっきりわかる。四〇歳代後半から五〇歳代前半の世代の人口が多く、次に多い世代が二〇歳代後半から三〇歳代前半になっている。

人口数の多いベビーブーマーは成長すると社会を変革する源泉となる。新中国建国初期のベビーブーマーを利用したのは毛沢東だった。成人前の少年少女を紅衛兵として動員し、文化大革命を実現した。繰り返しになるが、人口は多い少ないという数そのものよりも、増減が急激なほど社会へのインパクトは大きい。新中国成立で急激に増えた若年層はエネルギーに満ちあふれており、毛沢東はそれを利用した。毛沢東時代の中国は米ソ二極体制を変えようと過激な革命輸出路線を志向したが、そこまでの力はなく逆に国際的に孤立してしまった。

二番目のベビーブーマーは一九八〇年後半から九〇年代前半に生まれた世代だ。この世代は自らの成長とともに中国経済の高成長も経験した。生まれてまもない九〇年代初頭の一人当たり国内総生産(GDP)は、五〇〇ドル未満の低開発国だったが、この世代が成人に達した二〇一一年には五〇〇〇ドルを超え、一九年には一万ドルを超えた。国全体のGDPでは二〇一〇年ごろに日本を抜き、世界第二位の経済大国になった。

二番目のベビーブーマーは大国としての中国の自信を取り戻した世代でもある。過去に人口が急増した国家の若者

と同じように、既存の大国による国際的な枠組みに不満を抱きやすい特徴を持っている。しかも、中国は経済成長によって既存の国際秩序に挑戦できる潜在的な能力も備わった。この世代のなかからは、「憤青」(怒れる若者)と呼ばれる過激な愛国主義者も登場した。憤青には、中国の権利を守るために諸外国に譲歩してはならないという主張が多く見られる。普及しつつあったネットに乗って過激な愛国主義の言説が発信され、排外的なデモにつながることもあった。

憤青がこの世代のなかでどれほどの数に上り、社会全般にどれほどの影響力があるのかは判然としない。昔の欧州や日本の若者の心理と憤青を比べようとしても、過去には社会学的な調査が実施されていなかった。現代の中国でもこのテーマの調査は実現しにくく、たとえ実施されたとしても本音を引き出すのが難しい。米国のトランプ前大統領の支持者も世論調査ではつかみきれなかった。定量的な観測や時代を超えた比較は難しいが、長く中国に関わっている者ならば中国の若者の国際問題での意識の変化を肌感覚で感じる機会はいはずだ。

(二) 意識変化が先か、政治が先か

中国の外交は一九七八年に改革開放の大方針が定まっただけから、それまでの革命輸出外交を改め、既存の大国とは

折り合いをつけながら共存する姿勢をとった。国際社会で目立たないようにしながら国力をつけていくこうとするものだ。改革開放路線への転換を導いた指導者の鄧小平が敷いた外交方針だった。この外交方針は韜光養晦とも呼ばれている。原義は自らの力を隠し、目立たないように立ち振る舞うという意味とされる。国際社会で自国の主張に固執するよりも、何億人も増えた人々を養うために何よりも国内経済を安定させるのが先だと判断したのでろう。

だが、中国の外交は二〇一二年秋に習近平共産党総書記（翌年春に国家主席就任）が登場したところから変化が顕著になった。習近平氏は「中華民族の偉大な復興」を唱え、一帯一路という経済と外交、軍事が一体となった広域経済圏構想を打ち出した。米国との関係も、中国はより対等な米中の「新型大国関係」を表明するに至った。南シナ海のミスターフ礁などで人工島を建設し、軍用機の離発着が可能な滑走路の整備を始めた。

米国のオバマ元大統領（二〇〇九〜一七年）ら米民主党政権は中国との協調を模索する傾向が強かったが、二〇一三年からの二期目には厳しい姿勢に転じた。二〇一五年から南シナ海域を米海軍の軍艦を通航させる「航行の自由作戦」を実行に移した。続く共和党のトランプ前大統領になると、米中は外交、軍事、経済の各分野で全面的に争うことになった。新型コロナウイルスの発生源として中国が

批判されると、中国の外交官はSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などで外国からの批判に反駁し始めた。諸外国と対立も辞さない対外方針は戦狼外交と呼ばれており、韜光養晦は完全に過去のものになった。

これまで、このような中国外交の強硬路線への転換を語る際に、共産党政権の政策変化など政治面から説明されることが多かった。中国共産党が効力の薄れた社会主義に代えてナショナリズムを権力維持の道具として採用し、国威発揚につながる強硬な外交姿勢をとっているという解釈だ。愛国教育で若者を愛国者に仕立て上げ、共産党体制の強化に役立たせているという見方でもある。ネットの外国への強硬な書き込みも、共産党から指示を受けた「五毛党（書き込み部隊）がつくり出しているといわれてきた。

さらには習近平氏の個人的な思考が中国の強硬路線を呼び込んだという解釈も多い。米国ではバイデン大統領の発足直後に「より長い電報」という、米元外交関係者による匿名の文書が発表された。ソ連封じ込めを提唱したジョージ・ケナン氏の「長い電報」をもじった題名だが、「より長い電報」では米国は中国を封じ込めるのではなく、習近平氏を権力から排除するよう動くべきだと主張した。習近平氏が政権から去れば中国共産党は国際協調路線に舞い戻るという見立てだ。

しかし、私は政治主導で中国の対外政策が変化したとい

う解釈に全面的には賛成しかねる。かつてのフランス、ドイツ、日本などの対外戦争は政治が主導した面もあったが、若者や民衆の意識変化が導火線となった。習近平氏が対外強硬策に出ているのは習氏自身の思想という面は当然あるだろうが、それ以上に習氏が社会の空気の変化を感じ取って動いているからともいえる。習氏が総書記に就任する直前の二〇一二年九月には反日デモが中国全土で起きていた。トップになるにあたって若者の愛国感情を利用し、権力固めに役立てていこうと考えたとしても不思議ではない。民衆の意識変化が先にあり、共産党がそれに乗っかる形をとっているとの解釈も成り立つ。

そうだとすれば政治体制や指導者が変わっても中国の対外姿勢は変わらないことになる。自然界では同一種の数が増えれば外に向かつて繁殖地域を広げる。過去の覇権国の盛衰でも人口の増減から勢力範囲の伸縮が繰り返されてきた。対外膨張は良いとか悪いとかという人間の価値判断を越えて起きる自然の理といえる。中国の対外膨張は人口急増後に過去の大国が引き起こした対外膨張と変わりはない。政治や経済、社会、文化などの状況如何にかかわらず、人口を増やした国は勢力拡大に向かう。

三 ハードパワーの伸長と限界

(一) 宇宙戦力と情報戦で優位に

中国の対外膨張や強硬姿勢はハードパワーと呼ばれる軍事に裏打ちされている。二〇一〇年ごろまでは中国の軍事は米軍と大きな差があった。しかし、この一〇年で中国は先進兵器の導入や軍事技術の向上で米国を慌てさせる状況が生じている。軍事的な自信が中国の指導者、外交当局だけでなく、一般層の意識変化につながっている面も否めない。

中国は二〇二〇年八月に内陸部の青海省から発射した対艦弾道ミサイル「DF(東風)-26B」を南シナ海で航行中の古い商船に命中させたと言われる。さらに東部の浙江省からも「DF-21D」を発射し、二発のミサイルが船を沈没させた(読売新聞オンライン、二〇二二年一月一三日)。高速で飛来する対艦弾道ミサイルは迎撃が難しいとされる。中国が対艦弾道ミサイルの技術を確認したとすれば米軍や台湾にとっては頭の痛い問題だ。米空母の台湾海峡への展開が難しくなるからだ。米空母が台湾海峡に接近すれば中国の対艦ミサイルに狙われることになる。

中国は二〇二〇年六月、測位衛星システム「北斗」を担う五基目の衛星の打ち上げに成功した。北斗3号システ

ムを構成する衛星の最後の一基であり、これで中国は全世界で位置測定ができる中国版「GPS」システムを完成させた。現代の戦闘は敵と味方の位置を衛星からの信号を使って把握し、攻撃したり防御したりすることが前提となる。中国はさらに天空から地球を観測できる、リモートセンシング衛星「遥感」を複数打ち上げており、米国艦船の追尾も可能になった。

宇宙関連では中国は二〇〇七年に地上からのミサイルで人工衛星を破壊する実験に成功した。有事の際に敵の人工衛星を破壊できる兵器（対衛星攻撃兵器ⅡASAT）を持ち、宇宙で優位に立とうという狙いだ。GPSや偵察衛星が使えなくなれば米軍の戦闘能力は低下する。

もう一つ、現代戦で重要な役割を果たすのが情報ネットワークだ。兵士や部隊の間ではもちろん情報を共有しながら軍事行動をとる。ネットワークが遮断されたり、レーダーが使えなくなったりすれば、艦船、航空機、ミサイルなどの運用も混乱に陥る。電波からマイクロ波、X線、赤外線などあらゆる領域の電磁波（電磁スペクトル）を妨害する電子戦技術でも中国は前に進んでいる。米国は仮想敵国だったソ連崩壊後に電磁スペクトルの研究を一時中断したため、遅れをとったといわれる。

相手の情報システムに侵入し、情報を盗んだり、攪乱したり、誤情報を流したりするサイバー戦でも中国の能力は

高まっている。中国人民解放軍にはサイバー戦を遂行する専門部隊があるといわれている。第5世代移動通信システム（5G）でも中国は先鞭をつけた。5Gが張り巡らされると遠隔地からリアルタイムで兵器を操作することも可能になるため、米国は慌てて5G関連商品の普及役を担っていた中国企業の華為技術（ファーウェイ）の封じ込めに動いた。

艦船や航空機など伝統的な兵器で劣勢の中国は、ミサイル、宇宙、情報といった比較的新しい分野に資源を投下してきた。しかも、アジア太平洋地域に作戦の対象を絞っているため、全世界で軍を展開する米国に比べてアジア地域での軍事能力を効果的に高められている。米国がイラク、アフガニスタンに対処しているうちに中国の軍事技術が飛躍的に進歩していた。米インド太平洋軍のデービッドソン司令官は二〇二一年三月、上院軍事委員会の公聴会で、中国が二〇二六年までに西太平洋の軍事力で米軍を上回る可能性があると指摘し、注目を浴びた。

米軍事サイト「グローバル・ファイヤーパワー」によれば、二〇二〇年の軍事力世界ランキングでは中国は米国、ロシアに次いで第三位だ。このランキングでは、人口、兵力、兵器数、国防予算、各国の地理的位置、ロジスティクスなど五〇以上の要素を総合的に評価している。一方、国際紛争の平和的な解決を研究するストックホルム国際平和

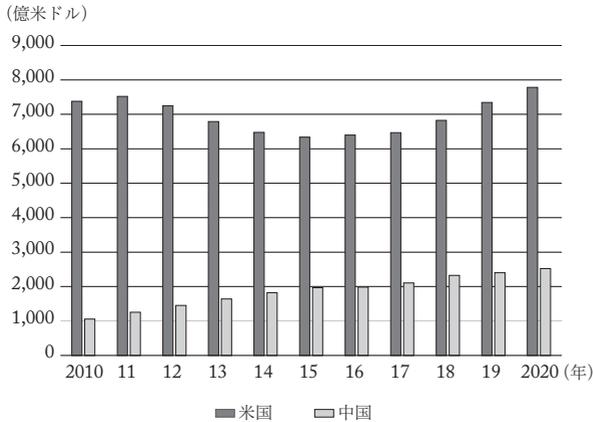


図2 米国と中国の軍事費の推移 (推定)

出所：ストックホルム国際平和研究所。

研究所が推定した二〇二〇年の中国の軍事費は、国内総生産の一・七％にあたる二五・三億米ドルだった(図2)。全体では米国に次ぐ二位だが、一〇年から倍増している。米国の軍事費は七七八二億米ドルと総額では中国の三倍にのぼるものの、二〇一〇年の七三八〇億米ドルからあまり伸

びてはいない。

(二) 軍備増強は永遠に続かない

中国の軍備増強を支えてきたのは言うまでもなく経済成長だ。ストックホルム国際平和研究所が推計した中国の軍事費を見ると、GDPに対する比率は毎年一・七％程度のほぼ同じ水準で推移している。中国はやみくもに軍事費を増やしてきたわけではなく、経済成長に見合った支出をしてきた。GDPが伸びれば軍事費も伸び、GDPが鈍化すれば軍事費も鈍化する。中国は経済大国化にともなって軍事大国への道を歩んできたのであり、軍事だけを突出させてきたわけではない。中国の軍備増強はGDPの伸び率しだいということになる。

そのGDPほど人口の増減と直結する指標はない。生産活動に従事する人間の数が多くなれば経済的な付加価値の生産量は多くなり、労働人口が減少に転じれば生産量は少なくなる。そうなると成長を保つためには技術革新で生産性を引き上げるしかない。最新の人口センサスによれば、中国の二〇二〇年の労働年齢人口(生産年齢人口、中国では一六歳から五九歳と定義している)は八億八〇〇〇万人で前回の二〇一〇年調査時よりも四〇〇〇万人あまり減少した。この間、GDP伸び率(成長率)は二〇一〇年の一〇・六％から一九年(コロナ前)は六・〇％に減速した。

ネットビジネスなどイノベーションが大きく進んだ分野もあるが、やはり成長率の減速は免れなかった。

中国の成長率は労働人口の減少にともなって二〇年代前半に五%台で推移し、二〇年代後半には四%台に落ちるとする見方が一般的だ。英国のシンクタンク、経済ビジネス・リサーチ・センター（CEBR）の予測（二〇二〇年末発表）では、二一年から二五年が平均で五・七%、二六年から三〇年が四・五%成長すると展望し、中国のGDPが二八年に米国を追い抜くとした。三〇年以降については、会計・コンサルティング会社のPWCが二〇三一年から四〇年の平均が三・二%、四一年から五〇年が三・一%（一七年発表）と予測している。日本でも日本経済研究センターが三〇年に二・八%（一七年発表）になると予測した。

中国の軍事費は二〇一〇年代に毎年一〇%前後の伸びを続けてきたが、三〇年以降はGDPの伸び率が三%程度まで低下することとともない、軍事費の伸び率も低下する公算が大きい。注目したいのは、米国の経済成長率も二%ほどで推移すると予想されている点だ。中国が二〇三〇年までにGDPで米国に追いついたとしても、三〇年代は両国が経済規模で肩を並べる状態が続く可能性が高くなる。経済成長率の予測を踏まえると、中国の軍事費の伸び率が永遠に米国を大きく上回り続けることは想定しにくい。

財政支出での軍事費の比率を高めるといふ選択もある

が、人口の高齢化が進むなかで軍事費に偏重した予算は組みにくいだろう。国連人口推計（二〇一九年版）によれば、中国の六五歳以上の人口の割合は、二〇二〇年に二・〇%だが、三〇年には一六・九%となり、五〇年には二六・一%に高まる。二〇一五年以降、中国の予算（一般公共予算支出）に占める社会保障関連支出は約二割で推移しており、国防費の四倍の水準に達している。高齢化でさらに社会保障関連支出の比率が高まることは避けられない。

旧ソ連では一九七〇年代から人口増加の勢いが弱まった。非効率な計画経済のもとで経済が悪化していたところに人口の停滞というマイナス要素が重なり、成長率が低下した。米中央情報局（CIA）は一九八〇年代後半のソ連の成長率はゼロ%台と推計している。それにもかかわらず、ソ連の八〇年代の軍事費はGDP比で一二〜一七%に達していたという「宮本1995」。軍事に偏重した経済構造を続ければ民生経済が圧迫されるのは当然であり、民衆の支持を失ったソ連の政治体制は一九九一年に崩壊した。

成長が鈍化するなかで国家予算を軍事費に傾斜しすぎればかえって国内体制が持たなくなる。普通に考えれば、中国の軍事費増加の勢いは二〇三〇年ごろまでと見るのが妥当だろう。

四 ソフトパワーへの移行

(一) 人口減少で高まる個々人の豊かさ

米国の政治学者のジョセフ・ナイは文化や政策、価値観などが与える国際的な影響力をソフトパワーと呼んだ。文化などへの共感から諸外国がなびく状況を作り出す力といえる。軍事や経済のようなハードパワーと異なり、ソフトパワーは必ずしも形があるとは限らず、パワーの計量化も難しく、評価の難しい概念だ。ただ、二〇世紀を振り返ってみると、米国のコカ・コーラやロックンロール、ジーンズなどの消費文化が米国の魅力を引き上げ、世界の人々を引きつけていたことは実感できる。逆に旧ソ連は世界の若者に共感が広がらず、影響力の衰えを加速させた面もある。

人口減少を止められない限り、軍事力や経済力といったハードパワーは相対的に衰えていかざるを得ない。ただし、欧米の近現代史のところでは述べたように、人口増加の鈍化があったとしても大国としての影響力はしばらく残る。一気に消え失せるわけでない。その際に参考になるのが一九世紀のフランスだ。人口大国のフランスは人口増加が鈍化し、軍事大国としての地位を失いに弱めていったが、一九世紀を通じて「フランスがくしゃみをすれば欧州が風邪を引く」と言われたように、欧州大陸での影響力は

絶大だった。

フランスが欧州の中心地であり続けたのは軍事以外の政治、社会の仕組みや文化、科学の領域で欧州各国の人々を引きつけたからだ。例えば、文学ではドイツ出身のハイネ、音楽ではポーランド出身のショパン、絵画ではオランダ出身のゴッホら多数の外国文化人がフランスで活動した。一七、一八世紀のブルボン王朝のときから宮廷を中心に欧州文化の拠点を担っていたが、フランス革命を経て一九世紀には市民層も含めた広範な大衆文化が開花した。パリには全世界から有能な文化人が集まった。フランスは軍事力の衰えを文化力で補い続けた。

フランスのソフトパワーが外交を補った典型例はパリ万国博覧会だろう。第一回パリ万博はナポレオン三世治下の一八五五年に開催された。多くの企業が出展し、クリストフル、バカラといった現在に続く高級ブランド製品が審査を経てグランプリを受賞し、欧州中に名前をとどろかせるきっかけとなった。英国のヴィクトリア女王が万博会場を訪れ、フランスは長年の敵国だった英国との関係を完全に修復した。一八六〇年には英仏通商条約が結ばれ、両国は欧州での自由貿易の推進役となった。

人口減少に向かう中国もソフトパワーで国力を補う時代を迎えつつある。中国の若者世代は世界から大国として扱われることへの承認欲求が強いが、軍事や経済といった

ハードパワー（兵力やマネー）の伸長だけでは反感を呼びやすく、尊厳を得にくい。世界の人々が中国の文化、科学技術、スポーツ、ライフスタイルに憧れ、中国になびく状態をつくり出す方がむしろ尊厳を得る近道かもしれない。

中国のGDPは人口減少から伸び悩む時代に入るが、中国の一人当たりGDPはこれからも伸びる。マイナス成長にならない限り、一人当たりGDPは人口が減れば増えるからだ。中国の一人当たりGDPは一万ドルを超えており、為替レートにもよるが、二〇三〇年代には二万ドルを上回ると予測されている。豊かになった人々が文化や学問、スポーツ、娯楽に打ち込める時間が増える。個々人が様々な分野で才能を伸ばせる余裕が生まれるのだ。人口減少は国全体の伸びを前提にするハードパワーには不利だが、個々人の豊かさを前提とするソフトパワーには有利に働く場合もある。

(二) 量質転法の法則

ソフトパワーでも人口数は決定的な要素となる。欧州ではフランスが文化大国としての地位を固めたが、やはり人口の多さがものをいった。一八〇〇年の時点でフランスの人口は約三〇〇〇万人と国家単位で見れば比肩する国はロシアぐらいしかなかった。欧州大陸で一番話されていた言葉はフランス語だった（地方語を含む）。ブリテン諸島（ア

イルランド含む英国）の人口は一六〇〇万人にすぎず、数でフランス語に押された。米国など英国系の旧植民地の人口が増え、英語話者がフランス語話者を上回るの是一九世紀後半からだ。フランスは欧州で共通言語だったフランス語を土台に各国の有力者や文化人を自国に引きつけた。

一四億人の人口を抱える中国もまた数の力でソフトパワーを引き上げることが可能だ。すでに科学論文の「数」で中国は他国を圧倒し始めている。日本の文部科学省科学技術・学術政策研究所がまとめた「科学技術指標2020」によると、自然科学分野の論文数（二〇一六～一八年の平均、国際共同論文は各国に割り当て）で中国がトップに立った。中国の論文数は三〇万五九二七本で二位の米国の二八万一一四八七本を上回り、日本の六万四八七四本の五倍近い数となった。

中国は政府が科学論文に報酬を払う制度を採用し、論文数は二〇〇〇年代に急増した。当初は量だけで内容が伴わないという批判もあったが、質も大幅に向上している。論文は引用される回数が多ければ多いほど質が高い内容と判断される。科学技術・学術政策研究所の統計では引用数の多い論文の集計もしている。引用される回数が上位一％に入る論文を見ると、トップの米国が四五〇一本（シェア二九・二％）、二位の中国が三三五八本（二二・九％）となっている。

中国の強い科学技術分野については、知的財産データベースを運営するアスタミューゼが集計した特許出願数データの順位が参考になる（日経電子版二〇二〇年二月二日）。二〇一七年に中国が出願数でトップになった分野は、全一〇分野のうち人工知能（AI）、再生医療、自動運転・自律走行、ブロックチェーン、サイバーセキュリティ、仮想現実（VR）、リチウムイオン電池、ドローン、導電性高分子の九分野に及んだ。量子コンピュータの分野だけは米国が一位だった。

二〇〇五年段階で中国が一位だった分野は一つもなかったことを考えると、長足の進歩といえる。この調査は出願数という量を基準にしているが、科学論文数で見たように数が多ければ質の高い内容のものも多くなる。巷間いわれる「量質転換の法則」が働いている。一定の量を繰り返すことで質の向上につながるという意味だ。量をこなせば後から質はついてくる。数が増えれば競争が生まれ、科学者が切磋琢磨する。中国の場合、圧倒的な数の科学者がいるだけに量質転換の法則は起きやすい。

科学論文数や先端分野の学者の招請などにより、中国の大学の国際評価も高まっている。英国のタイムズ・ハイアー・エデュケーションは世界大学ランキングを毎年、発表している。二〇二〇年に公表したランキングでは一位から一〇位まで英米の大学が独占しているが、二〇位に中国

の清華大学が入った。東京大学の三六位、京都大学の五四位よりも高い評価を受けている。学術界は英語が共通言語となっており、英語圏の大学が有利なランキングであることは否めないが、そのなかで中国（本土）は北京大学（二三位）、復旦大学（七〇位）、中国科学技術大学（八七位）、浙江大学（九四位）、上海交通大学（一〇〇位）など六校が一〇〇位以内にランクインした。大学ランキングは世界の途上国の留学志望者に影響を与え、優秀な人材を世界から集める助けとなる。

ソフトパワーのなかでも中核となるのはやはり文化だろう。中国は文化の面でも数の威力を發揮している。全世界の映画収入をまとめている米ナンバーズによると、二〇二〇年公開の興行成績（二〇二一年六月段階）は一位が日本のアニメの『劇場版「鬼滅の刃」無限列車編』（四億七九四九万ドル）、二位が中国映画の『八佰』（四億七二六一万ドル）、三位も中国映画の『我和我的家郷』（四億三三二四万ドル）だった。新型コロナウイルスで多くの国々で映画館が閉鎖されて米国映画に不利な状況が生まれたが、中国は国内市場だけで世界のベストテンに入るような作品を生み出している。

もちろん中国外での中国映画の人気はまだいまひとつであり、筆者も『八佰』や『我和我的家郷』がどのような映画なのかを詳細には知らない。もっとも、前述したように

量質転化の法則は映画の分野でも働いていくとみられる。

二〇二一年のアカデミー賞では中国出身のクロエ・ジャオ（趙婷）監督の『ノマドランド』が作品賞と監督賞に輝いた。ノマドランドは中国映画という範疇には入らないが、中国出身の監督が米国で評価されたことは注目値する。

新華社の報道（二〇二一年六月七日）によると、モバイルゲームでは騰訊控股（テンセント）など中国企業のゲーム売上高が四割を占めている（米調査会社センサータワー調べ、上位一〇〇社の統計、二〇二一年五月）。荒野行動など日本で話題になったゲームも増えてきている。AFP（二〇二〇年一月四日）によると、二〇二〇年のシヨパン国際ピアノコンクールにエントリーした五〇〇人以上の応募者のうち一〇〇人超が中国本土、香港、台湾からだったという。ピアノやヴァイオリンなどの国際コンクールで入賞する中国人演奏家が増えるなど、様々な文化領域で量質転化の法則が働いている。

(三) 政治主導の弱点

中国のソフトパワーの最大の弱点は大衆性の欠如だろう。文化のなかでは、純文学や芸術映画、クラシック音楽など有識者や教養人が好むハイカルチャーよりも、庶民が親しめるサブカルチャーの影響力が世界的に大きくなっている。韓国のサブカルチャーである韓流ドラマやK-POP

Pがアジア諸国を席卷し、韓国ブームが化粧品など韓国製品の売り上げ増に寄与している。最近では米国の音楽チャート、ビルボードの上位には韓国のBTS（防弾少年団）が入っている。韓国に比べ、中国発の国境を越えて他国の少年少女を熱狂させる大衆音楽はまだ少ない。

もう一つ中国が苦手としている分野がスポーツコンテンツだ。中国は二〇二一年に開かれた東京オリンピックで三八個の金メダルを獲得するなど、オリンピック競技には強いものの、世界の一般民衆が熱狂する人気スポーツの振興には失敗している。新興国も含めて人気のあるスポーツといえばサッカー、バスケットボール、テニス、ゴルフが挙げられるが、いずれの種目も現時点では世界的なスーパースターはいない。チームとしての実力も強くなく、サッカーはFIFA男子ランキングで七十七位（二〇二一年五月）、バスケットはFIBA男子ランキングで二十九位（同三月）にとどまる。

バスケットは二〇〇〇年代に姚明選手が北米のプロバスケットボールリーグ（NBA）で活躍したが、後が続かなかった。野球のメジャーリーグ（MLB）で日本の大谷翔平選手が投打兼業で躍動しているが、大衆レベルでの日米関係の安定に大いに貢献しているの言うまでもない。人気スポーツはネットのコンテンツとしても影響力が大きく、競技力の向上を急がねばならない分野だ。中国もサッ

表2 国家のソフトパワーランキング (2019年)

	総合順位	デジタル	文化	企業	外交	教育	政府活動	世論調査
フランス	1	4	3	18	1	8	15	3
英国	2	3	2	10	3	2	12	10
ドイツ	3	11	4	8	2	3	5	9
スウェーデン	4	9	14	2	11	4	4	4
米国	5	1	1	5	4	1	21	13
スイス	6	6	11	3	15	11	1	2
カナダ	7	2	15	16	14	10	8	5
日本	8	7	6	7	5	16	16	7
韓国	19	5	12	9	16	12	19	23
中国	27	30	8	21	10	17	29	29

出所：Portland, *The Soft Power 30* (2019).

カーやバスケットといった人気の高いスポーツに対し、民間も含め多額の投資をしているのだが、世界に通用するビジネスには至っていない。

中国はソフトパワーでの実力はどのくらいなのか。繰り返しになるが、ソフトパワーの計測は難しく、最終的には主観にならざるを得ない。モバイル決済やデジタル人民元のように経済のハードパワーと重なる領域もある。こうした特性を意識したうえでソフトパワーのランキングを参照したい(表2)。

英国のコンサルティング企業のポーターランド・コミュニケーションズは「ソフトパワー30」を毎年、発表し、六つの分野(デジタル、文化、企業、外交、教育、政府活動)の評価指数と、世論調査をもとに三〇カ国のランク付けをしている。二〇一九年はフランスがトップとなり、二位が英国、三位がドイツと続くなど欧州勢が上位に並び、五位に米国が入った。欧州視点の順位付けの印象を受けるが、それでも八位に日本、一九位に韓国が入った。中国は総合では二七位と低い評価だったが、文化分野だけの順位では八位と健闘している。

英国の別のコンサルティング企業のブランドファイナンスも毎年、「グローバル・ソフトパワー・インデックス」を発表している。二〇二一年版のランキングでは中国の順位は八位(前年五位)だった。一位はドイツ、二位に日

本、三位に英国と続いた。インデックスは文化遺産からメディアの影響力まで三〇項目以上の分野を点数化し、総合的にまとめて出したものだ。中国への評価については、メディア&コミュニケーション、ガバナンス以外では高い評価を受けている。

欧米視点であっても中国のソフトパワーはベストテンに入る実力は持っている。ただ、経済力で世界二位、軍事力評価（グローバル・ファイヤーパワー）で世界三位であることを考えると、中国人からすれば物足りない印象を受けるだろう。中国が世界を引っ張る存在として認知されるには、ソフトパワーをさらに引き上げる必要がある。

中国がソフトパワーを引き上げるうえで問題となるのは政治体制との兼ね合いだ。中国は外交、軍事、経済などすべての分野に政治が関与する体制をとってきた。中国政府はソフトパワーを拡大する狙いから、中国語学校の孔子学院を各国の大学などと協力し、二〇一九年一二月の段階で一六二カ国・地域に五五〇校が開設された。しかし、米国ではスパイ活動の拠点という批判を受け、各地で閉鎖が続いている。共産党、政府関係者が在外施設を含めすべての組織に関与するという中国のシステムがマイナスに作用しているのは間違いない。孔子学院のような語学普及機関の成否は本来、政治や外交との関連性を薄める方が摩擦や誤解を生まないからだ。

すでに存在しているものを追いかけるときには、上からの指示で一気に^{いきかた}実現するシステムがすばらしい効率性を発揮する。しかし、新たにゼロから何事かを創造する場合には指示や誘導はかえってじやまになる。大衆性のある文化については下からの自発性を尊重する仕組みが必要となる。BBC（二〇二一年四月二六日）によると、アカデミー賞監督賞を受賞した中国出身のクロエ・ジャオ監督は反抗期の感情から英国への留学に至ったという。その後の米国でのアルバイトをしながらの自由な生活が後の創作活動に役立っているようだ。

スポーツについて中国は「挙国体制」と呼ばれる育成の仕組みをとってきた。スポーツに適した子どもを選びすぐり、体育学校で技術を習得させ、そこで頭角を現した者が国家代表となる。国が丸抱えとなつて少数のエリートを育成する方式だ。もっとも、この方式は競技人口の少ない種目では有効だろうが、サッカーやバスケットボールのような世界中で有力選手が競うスポーツの選手育成には向いていないようだ。一部のエリートだけでは選手層が薄くなるため、成人してからの国内競争が甘くなるという批判は多い。

これまでのように中国がソフトパワーを政府主導で育成し、外交関係の駆け引きの道具に使っていこうとすれば優れたパワーに育たないだろう。政府は文化やスポーツの育

成に直接関与せず、資金提供や環境整備にとどまる方が望ましい。目の前の国益に資するかどうかも考える必要はない。自国から文化が育てばいざ巡り巡って自国の助けになる程度に考えるくらいがちょうど良いのかもしれない。政府というより、民間の人々が自発的に集まってソフトパワーを発揮し、世界を動かす方がよりたくましいパワーになる。

(四) 人口減少を転機に

最後に希望的な観測も含めて人口から見た中国の将来像を展望したい。

中国の将来を決めるのは現在の出生数だ。国家統計局によれば、一九九七年まで出生数は二〇〇〇万人を超えていた。それが二〇二〇年に一二〇〇万人と半分近くまで減少した。生まれたばかりの子どもの人口数は両親世代のほぼ半分であり、祖父母世代と比べても半分だ。今後さらに長寿化が進むなかで、この世代が両親世代、祖父母世代を支えるのはかなり厳しい。イノベーションで生産性を引き上げるにしても限界がある。日本の厚労省人口動態統計によれば、日本は一九七四年まで出生数が二〇〇万人を超えていた。出生数が一〇〇万人を切ったのは二〇一六年であり、出生数が半分になるまでに四〇年以上を要した。中国に比べれば緩やかな少子化だったのだが、それでも少子高

齢化対策に追われたうえ、生産年齢人口の減少から成長率の低迷を招いた。

このまま中国の出生数が一〇〇〇万人を切るようなことになれば、二〇四〇年以降の経済成長率は著しい低下を免れない。成長率の低下に伴って軍事費の伸びも低下せざるを得ないのは前述の通りだ。移民国家の米国は自国の人口が伸び悩めば移民数を増やすという対策をとれるが、中国が積極的な移民受け入れ策に踏み切れるかどうかは未知数だ。中国が穏やかな成長を超長期的に続けるためには一五〇〇万人程度の出生数は必要だろう。人口減少が避けられないにしても急激な減少は避けなければならない。

中国経済の急失速は世界にとっても想定外の混乱を及ぼす恐れがあり、人口減少はマイルドな形で進むのが望ましい。緩やかに人口が減少するなかで経済成長が続けば国内政治も変化する可能性がゼロではないと筆者は考えている。中国は経済が成長しても政治体制が変わらなかつたために、これからも変わらないとする見方を聞くようになったが、これは一面的な見方だろう。個々人の所得という尺度で見ると、中国は民主化を実現できるほど豊かになったとはいえない。中国の可処分所得の中央値は二〇二〇年で二万七五四〇元（一元≒約一七円）にすぎない。つまり人口の半分の七億人が年間四七万円以下で暮らしているのだ。

新華社など中国の公式メディアは「中産階級が四億人を超えた」と事あるほどに報道するが、この人数は一四億人の半分にもならない。いまなお中国は一握りの富裕層と多数の貧しい低所得層からなる発展途上国の社会構造を残している。独立独歩で活動できる中間層が多数派にならない限り、民主化は前に進めない。中間層の厚みが増し、社会の成熟度が増せば自由度は少し高まるかもしれない。完全な民主国家に移行できないまでも社会の自由度が増せば、今よりさらに多くのイノベーションを導き出せる。社会の自由度が増せばソフトパワーの源となる文化の創造にも有利となる。エンターテインメント産業を含めたサービス産業が発展すれば、やはり成長率を引き上げることができ

る。若者の意識変化にも期待したい。低開発国から経済大国に成長した現在の若者層は自国の地位や他国からどう見られているかに敏感だ。しかし、子どもときから豊かな社会で育ったこれからの世代は、中国を大国として承認させたいという欲求も穏当になる可能性がある。すでに中国は経済大国であり、科学も文化も世界をリードする立場にあるという感じ方が一般的になれば、過剰に外国の目を意識することもなくなる。外国から「上から目線」であれこれ言われても、適当に受け流せるようになっていくかもしれない。

前述の通り、中国経済は主要国に比べて高いスピードで成長している。この勢いは二〇三〇年ごろまで続くと思われ、軍事費の伸びも主要国を上回るスピードで続くだろう。この状況下では国際協調の機運は生まれにくい。人口が増えた国家が外に向かって膨張するのは繰り返されてきた。それと同じように、膨張する新興大国に対し、既存の有力国は同盟を組んで対抗しようとしてきた。これもまた歴史的に繰り返されてきた。

フランスのブルボン王朝やナポレオンの拡張策に対し、欧州各国は対仏同盟を何度となく結び、フランスの膨張を抑止した。ドイツのカイゼル（ヴェルヘルム二世）とヒトラーの膨張政策に対しても、英仏露の三国協商や英米ソの連合国が結束して拡大をくじいた。一九三〇年代の日本の膨張に対しては米英中蘭がA B C D包囲網をつくり、日本を封じ込めた。足元の中国の膨張に際しては、米国、日本、オーストラリア、インドによるクアッド（Quad）が結成され、対抗しようとしている。新興の人口大国が勢力拡大を急げば、既存の大国の同盟に遭って発展が阻まれてきた。中国がその愚を繰り返してはならない。

現代世界で戦争を望む国はない。中国にしても米国にしても軍事はあくまで自衛の手段と考えている。軍事力を使うにしてもせいぜい威嚇であり、実際の行使は極めて慎重だ。ただし、偶発的な出来事によって既存の安全保障の

メカニズムが働かなくなり、戦争に至る悲劇は歴史が何度
も示している。現代における戦争は大量殺戮を伴うもので
あり、局地戦であつても避けなければならぬ。太平洋の
軍事緊張は高まるばかりだが、各国が連絡を密にし、破局
を絶対避けなければならぬ。そこは人類の知恵、生存
本能が問われるところだ。

筆者は二〇二〇年代を乗り切れば、三〇年代にはアジア
の緊張関係が和らぐチャンスが訪れると考えている。中国
の経済成長率が鈍化し、国内の高齢化対策や少子化対策に
資金を回さねばならなくなる。軍事力などのハードパワー
を振りかざす余裕もなくなる。中国の軍備拡大が止まれば
周囲の国々の対中同盟も解散するだろう。中国の若者の意
識も変わり、真の意味で外国との協調に耳を傾けるときに
来るかもしれない。

人口の減少は悪いことばかりではない。一人当たりGDP
Pが上昇し、成熟度が増した社会では自由に振る舞える機
会も増えるだろう。豊かになった社会のなかで育つ世代は
自分に見合った趣味、芸術、スポーツを見つけ、個性を伸
ばしていくだろう。ハードパワーの代わりにソフトパワー
で中国は世界に影響力を行使する時代になるはずだ。い
や、そうであつてほしい。中国が人口減少を転機にソフト
パワー重視にカジを切つてほしいと願う。

参考文献

- Atlantic Council 2021 *The Longer Telegram*.
Brand Finance 2021 *Global Soft Power Index 2021*.
CEBR December 2020 *World Economic League Table 2021*
<https://cebr.com/service/macroeconomic-forecasting/> (二〇二
一年六月二十八日参照)
Colin McEvedy and Richard Jones 1978 *Atlas of World
Population History*. Hammondsworth, Middlesex, England:
Penguin Books.
FIBA March 2021 *FIBA World Ranking*. (二〇二一年六月二
八日参照)
FIFA May 2021 *FIFA World Ranking*. (二〇二一年六月二八
日参照)
Global Firepower 2021 *2021 Military Strength Ranking*. (二〇二
一年六月二十八日参照)
Portland 2019 *The Soft Power 30: A Global Ranking of Soft
Power 2019*.
PwC February 2017 *The World in 2050*. [https://www.pwc.com/
gx/en/research-insights/economy/the-world-in-2050.html](https://www.pwc.com/gx/en/research-insights/economy/the-world-in-2050.html) (二
〇二一年六月二十八日参照)
Stockholm International Peace Research Institute SIPRI *Military
Expenditure Database*. <https://www.sipri.org/databases/mlex> (二
〇二一年六月二十八日参照)
THE NUMBERS *Top 2020 Movies at the Worldwide Box Office*.

<https://www.the-numbers.com/box-office-records/worldwide/all-movies/cumulative/released-in-2020> (二〇二一年六月二八日参照)

Times Higher Education 2020 *World University Rankings 2021*

United Nations 2019 *World population Prospects*. <https://population.un.org/wpp/> (二〇二一年六月二八日参照)

国家統計局編『中国統計年鑑』二〇二〇 中国統計出版社

国家統計局編『中国統計摘要』二〇二一 中国統計出版社

小原凡司 2020 「中国の宇宙およびサイバー空間における

活動」<http://ssdpaki.la.coccan.jp/proposals/46.html> (二〇二一年六月二八日参照)

鬼頭宏 2000 『人口から読む日本の歴史』講談社

切通亮 2018 「電磁スペクトルにおける米国の軍事的課題

と対応」『防衛研究所紀要』第二一巻第一号、九〇―一二〇頁

国立国会図書館「博覧会 近代技術の展示場」<https://www.ndl.go.jp/exposition/s1/1855.html> (二〇二一年六月二八日参照)

照)

栖原学 2014 「近代経済成長の挫折——ソ連工業の興隆と

低迷」『比較経済研究』第五一巻第一号、一七―二八頁

日本経済研究センター 2017 「アジア経済中期予測 (二〇

一七～二〇三〇年)」https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?f=eyJwb3N0X2lkIjoyNjM3OSwiZmlsZV9wb3N0X2lkIjoiaj00OTIiQ==&post_id=26379&file_post_id=27492 (二〇二一年六月二八日参照)

〇二一年六月二八日参照)

宮本勝浩 1995 「ロシア覇権の行方」『社会科学』五四号、

同志社大学人文科学研究所、九六―一二六頁

文部科学省科学技術・学術政策研究所 2020 「科学技術指

標 2020」<https://www.nistep.go.jp/research/science-and-technology-indicators-and-scientometrics/indicators> (二〇二

一年六月二八日参照)

一年六月二八日参照)